

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち

施策 02 循環型社会の形成

主管課： 生活環境課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民，市内事業者	市内から排出される廃棄物の量が抑制されたまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

常総環境センターへのごみの搬入量（1人1日当たり換算）						(g)	生活環境課
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）		
737.00	730.00	729.00	735.00	700.00	667.00		
向上指針	下がると良い	（状況）常総環境センターへのごみの搬入量（1人1日当たり換算）は，平成24年度以降減少傾向にあり，29年度は前年度比4g（0.5%減）減少しました。 （原因）29年度の事業系可燃ごみが3,995tと前年度比で93t（2.4%増）増加したものの，家庭系ごみの搬入量は13,558tと前年度比でほぼ同程度であり，人口も増加していることから，1人当たりの搬入量は減少しています。 ※再積算により基準値を修正しています。					
対前年度	向上						
目標達成度	低						
次年度課題	課題とする						

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	491,836	585,458	607,651	605,995	607,892
人件費	0	15,158	13,009	0	0
トータルコスト	491,836	600,616	620,660	605,995	607,892

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 ごみの減量化	向上	横ば				33	173	4,753	5,147	5,147
02 再資源化への取組	横ば	横ば				0	0	0	0	0
03 廃棄物の適正処理	横ば	低下				491,635	585,200	602,499	600,358	602,255
99 施策の総合推進						168	85	399	490	490

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

再資源化に結びつく5種16分別による排出について、多様な媒体を活用して周知を図り、ごみの減量につなげていきます。 また、事業者に対しては、古紙類の再資源化等によるごみの減量に理解を得られるよう周知に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の実施内容、成果及び次年度以降に向けた課題

ごみの減量や再資源といった5種16分別による排出がもたらす効果について、転入者等へのリーフレット配布や市政情報モニターの活用などにより周知し、分別の徹底を促しました。 また、事業者に対しても、古紙類の再資源化等による効果（コスト削減等）を周知できるような資料を作成し、年1回実施している事業者アンケートの際に同封し、周知を図っていきます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

ごみの再資源化を推進するため、5種16分別によるごみ出しの周知・啓発を図る。 事業者に対し古紙類の再資源化によるコスト削減効果の周知・啓発を図る。 不法投棄監視員や地域住民の協力を求め、監視の目を強化することで、不法投棄の抑止を図り、ごみのないまちを目指す。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持